

* 労働市場速報（平成26年12月分）について（解説メモ）

1. 有効求人倍率の動向等 【表2a】

○ 有効求人倍率（季調値）は0.89倍で、前月から0.02ポイント上昇。

直近の状況では、平成21年8～12月が0.37倍で底。

（神奈川の過去最低は平成11年4月、5月、6月の0.33倍）

- ・ 有効求人数（季調値）は、97,000人（前月比0.7%減）
- ・ 有効求職者数（季調値）は、109,240人（前月比2.2%減）

* 有効求人数（原数値）では前年同月比で56ヶ月連続して増加している。

* 有効求職者数（原数値）では前年同月比で55ヶ月連続して減少している。

2. 新規求人倍率の動向等 【表2b】

○ 新規求人倍率（季調値）は1.42倍となり、前月から0.07ポイント上昇。

- ・ 1.4倍台は平成20年1月（1.43倍）以来6年11ヶ月ぶり。
- ・ 平成26年の新規求人倍率（原数値）は1.31倍（前年1.12倍）
- ・ 平成26年の有効求人倍率（原数値）は0.83倍（前年0.68倍）
- ・ 前年同月 1.28倍（0.14ポイント上昇）
- ・ 新規求人数（季調値）は、35,241人（前月比2.9%増）
- ・ 主要産業別新規求人数（原数値～前年同月比）は、建設業（7.9%減）で減少した他は製造業（5.5%増）、情報通信業（15.5%増）、運輸業・郵便業（9.3%増）、卸売業・小売業（15.2%増）、専門・技術サービス業（10.9%増）、宿泊業・飲食サービス業（19.0%増）、医療・福祉（16.7%増）、サービス業（7.6%増）で増加した。
 - * サービス業（ビルメンテナンス、警備、派遣等）については17ヶ月連続増加。

全産業では前年同月比10.3%の増加であった。【表4】

- ・ 新規求職者数（季調値）は、24,889人（前月比1.9%減）【表2b】

3. 常用新規求職者の態様別動向等 【表5】

○ パートタイムを除く常用新規求職者（原数値）を態様別に見ると、離職者、無業者、在職者で共に減少した。

- ・ 離職者は前年同月比8.4%減少　うち定年は同7.3%減。
 - 事業主都合離職者は同16.9%減（20ヶ月連続減少）
 - 自己都合離職者は同3.4%減。
- ・ 無業者は同2.1%減少。　・ 在職者は同1.3%減少。

4. 雇用保険受給者の動向 【表6】

- 雇用保険受給者の動向については、12月の受給者実人員は28,014人で、前年同月比10.8%減少した。（19ヶ月連続減少）

*ピーク時:平成21年7月=61,933人（6月:60,279人・8月:61,794人）

5. 就職件数の動向 【表3】

- 就職件数は5,050人で前年同月比5.5%の減少となった。

うち、正社員 2,234人（前年同月比 6.3%減）

非正社員 2,816人（前年同月比 4.9%減）

（雇用情勢の概況）

12月の有効求人倍率（季調値）は0.89倍で前月から0.02ポイント上昇。
求人・求職の動きは、新規求人数（原数値）は、前年同月比10.3%増加、新規求職者（原数値）については、同2.9%減少した。

県内の景気は、基調的には緩やかに回復しているものの、生産面を中心に弱めの動きも見られる。雇用情勢については、一部に弱さが残るものの、持ち直しに向けた動きが広がっている。 ■景気判断は日銀横浜支店（12月） ■雇用情勢判断は13ヶ月据え置き

新規（有効）求職者数は前年同月比で減少傾向が続いている。有効求職者数（原数値）では99,518人で前年同月比8.3%の減少となり55ヶ月連続減少となった。10万人を下回るのは平成20年2月（97,924人）以来6年10ヶ月ぶりの水準。

離職者は同8.4%減少し、離職者のうち事業主都合離職者では、同16.9%の減少で20ヶ月連続減少した。雇用保険では、受給資格決定件数が同4.7%の減少で17ヶ月連続、受給者実人員についても同10.8%と19ヶ月連続して減少した。

被保険者数は増加傾向で推移し同1.9%の増加（8ヶ月連続で200万人台）となっている。

新規求人数（原数値）は前年同月比10.3%の増加となった。

有効求人数（原数値）は前年同月比4.9%の増加で56ヶ月連続増加となった。

主要産業のうち建設業で前年同月比7.9%の減少がみられた他は、全ての産業で増加した。製造業では電気、情報通信機械器具製造業で持ち直しに弱さがみられるものの、輸送用機械器具製造業で同25.9%増（14ヶ月連続の増加）、労働者派遣業で13.0%増となっている。

今後については、円安による原材料費の高騰で企業収益の圧迫懸念もあり、持ち直しの動きがある雇用情勢について引き続き注視する必要がある。